

Title	野口祐教授略歴および業績リスト
Sub Title	
Author	
Publisher	
Publication year	1992
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.35, No.1 (1992. 4)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19920425-04056162

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

野口 祐 教授 略歴および業績リスト

＜学 歴＞

大正15年11月 栃木県に生まれる
昭和20年 4 月 慶應義塾大学経済学部入学
昭和25年 9 月 慶應義塾大学経済学部卒業と共に同大学旧制大学院に進学

＜職 歴＞

昭和26年 6 月 慶應義塾大学経済学部副手
昭和30年 4 月 慶應義塾大学経済学部助手
昭和33年 4 月 慶應義塾大学商学部助教授
昭和39年 9 月 慶應義塾大学商学部教授
昭和40年10月 慶應義塾賞受賞（『現代企業集中論』）
昭和41年 3 月 慶應義塾大学経済学博士
昭和41年10月 慶應義塾大学大学院商学研究科委員
昭和43年 3 月 慶應義塾派遣国外留学（西ドイツ，ケルン大学）（昭和44年 2 月まで）
昭和46年10月 ベルリン自由大学客員教授（昭和47年 9 月まで）
昭和52年 5 月 パリ大学招待教授（昭和52年 7 月まで）
昭和56年 1 月 第12期日本学術会議会員に選出（昭和60年 7 月まで）
昭和61年 5 月 第13期日本学術会議会員に選出（昭和63年 7 月まで）
平成 3 年 7 月 第14期日本学術会議会員に選出（現在に至る）
この間，群馬大学，静岡大学，工学院大学，早稲田大学，東京大学，埼玉大学，北海道大学，駒沢大学，中央大学，作新学院大学などにおいて，非常勤講師をつとめる。

＜学 会 活 動＞

所属学会 日本経営学会，社会政策学会，日仏経営学会，日本会計研究学会など
学会活動 昭和43年10月 日本経営学会理事に選出（昭和46年 9 月まで）
昭和46年10月 日本経営学会理事に再選（昭和49年 9 月まで）
昭和52年10月 日本経営学会理事に選出（昭和55年 9 月まで）
昭和55年10月 日本経営学会理事に再選（昭和58年 9 月まで）
昭和58年 6 月 日仏経営学会創設に参加，同学会代表（現在に至る）
昭和61年10月 日本経営学会理事に選出（現在に至る）
平成元年 6 月 国際経営学会連合創設に参加
平成元年10月 日本経営学会常任理事に選出（現在に至る）

平成2年6月 同学会会長に選出（現在に至る）

上記学会において、多数研究報告を行なうと共に国外において学会報告を行なっている。

<著 書>

著 書 名	発 行 所	発行年
現代企業経営制度論	白桃書房	昭和33年
経営管理論史	森山書店	昭和35年
日本の合理化と労働運動	大月書店	昭和35年
日本資本主義経営史 戦前編	お茶の水書房	昭和35年
変貌する労務管理 ―合理化のもたらすもの―	労務研究所	昭和35年
現代企業集中論（慶應義塾大学商学会商学研究叢書3）	有斐閣	昭和39年
生産管理の経営学	税務経理協会	昭和40年
職場の合理化問題	労働旬報社	昭和43年
多国籍企業	水曜社	昭和49年
世界恐慌の条件	亜紀書房	昭和49年
経営管理論史（改訂版）	森山書店	昭和50年
生産管理の経営学（増補版）	税務経理協会	昭和53年
円高と中小金融機関 ―国民経済の観点から―	日本経済評論社	昭和53年
統合的多国籍企業論	森山書店	昭和58年
Japanese Business Concentration and Multinationals	Keio-Tsushin.	昭和59年
ソフトウェアの経営学	森山書店	平成2年

<共著・編著書>

著 書 名	発 行 所	発行年
経営管理総論（共）	中央経済社	昭和35年
経営学総論（共）	世界書院	昭和35年
経営通論（共）	学文社	昭和36年
講座「現代日本の独占と労働運動―その組織と戦略― （編）（全4巻）	お茶の水書房	
第一巻 現代独占と合理化の構造		昭和39年
第二巻 産業別にみた合理化分析Ⅰ		昭和36年
第三巻 " Ⅱ		昭和36年
第四巻 合理化に対する労働組合の政策		昭和36年
日本の労務管理（叢書現代経営4）（共）	青木書店	昭和38年
日本の企業合同 ―合同・合併の経営問題―（編）	ダイヤモンド社	昭和39年
現代日本経営史（上）（編）	お茶の水書房	昭和39年
現代日本経営史（下）（編）	お茶の水書房	昭和40年
経営破綻・倒産の分析（編）	東洋経済新報社	昭和41年
三菱コンツェルン ―経営と財務の総合分析―（編）	新評論	昭和43年

三井コンサルティング ー経営と財務の総合分析ー(編)	新評論	昭和43年
住友コンサルティング ー経営と財務の総合分析ー(編)	新評論	昭和43年
日本の都市銀行(編)	青木書店	昭和43年
(統)日本の都市銀行(編)	新評論	昭和43年
日本産業経営史体系第5巻・自動車(監修)	労働旬報社	昭和43年
日本の公共企業体「福祉」と「収奪」の経営学ー(編)	労働旬報社	昭和46年
日本の信用金庫(編)	日本評論社	昭和47年
避けられないか「倒産」(共)	宇野書店	昭和43年
日本の地方銀行(上)(編)	世界書院	昭和44年
日本の地方銀行(下)(編)	世界書院	昭和45年
富士・三和・第一(古河・川崎)コンサルティング ーその歴史と今後の動向ー(編)	朝日出版社	昭和45年
経営史概説(編)	南雲堂深山社	昭和46年
現代日本の株式会社(編)	南雲堂深山社	昭和48年
日本の六大コンサルティング(編)	新評論社	昭和54年
「経営学原理」(経営会計全書第1巻)(編)	日本評論社	昭和55年
多国籍CE企業論ー技術先端としてのコンサルティング ・エンジニアリングー(編)	日本経済評論社	昭和56年
先端技術部門の複合連関分析(編)	税務経理協会	昭和57年
先端技術と地場産業(編)	日本経済評論社	昭和61年
ソフトウェアの経営管理	税務経理協会	平成元年

< 監・訳書 >

著 書 名	発 行 所	発行年
H. ミュンスターマン 西ドイツ経済安定法と企業成長 (監訳及び解題)	慶應義塾大学小泉記念講座 選書7	昭和46年
C. ベトレーム 社会主義移行の経済理論(監訳)	亜紀書房	昭和49年
S. アミン 世界的規模における資本蓄積(監訳)	柘植書房	昭和54年
S. アミン 周辺資本主義構成体論(共訳)	柘植書房	昭和54年
E. アルトファーター, C. ノイジース, B. ブランキ 通貨危機の経済学(監訳)	亜紀書房	昭和54年
C. ドラピエール 多国籍企業の子会社(監訳)	慶應通信	昭和55年

< 論 文 >

発 表 論 題	発 表 誌	発表年
資本主義技術の史的構造	三田学会雑誌 45巻8号	昭和27年8月
大麻経済に於ける労働力の存在形態	三田学会雑誌 46巻10巻	昭和28年10月
絹織業に於ける生産形態の発展と賃労働の形成過程	三田学会雑誌 47巻6号	昭和29年6月
生産管理と労務管理の分析視点	経理知識 61巻1・2号	昭和31年7月
経営生産組織形態の史的展開	三田学会雑誌 49巻8号	昭和31年8月

科学的管理法の総体的考察	三田学会雑誌 49巻12号	昭和31年12月
生産性向上と生産管理について	経営学論集(同文館) 27集	昭和31年10月
オートメーションと生産管理	経営セミナー 9号	昭和32年 8月
フォード的管理の再吟味	P.R. 8/9号	昭和32年 9月
巨大株式企業の発展とドラッカーの管理思想 ー現代資本主義とドラッカーの思想ー	経営セミナー 12号	昭和32年11月
巨大株式企業管理ー利害者集団の分析ー	慶應義塾大学経済学年報 1	昭和32年
景気循環と経営の高度管理	経営セミナー 15号	昭和33年 2月
アメリカ式労務管理の生成と展開	調研月報 3	昭和33年 3月
現代経営学の基礎理論	三田商学研究 1巻1号	昭和33年 4月
生産管理の基本原則	経営セミナー 19号	昭和33年6・7月
現段階の企業利潤の特徴	経済評論 7巻10号	昭和33年10月
技術革新とドラッカー理論の再検討	経営学論集(同文館) 29集	昭和33年10月
日本型経営合理化と科学的管理 ー日本資本主義経営の形成・確立ー	三田商学研究 1巻5号	昭和34年 2月
日本の労務管理と労働運動	労働問題 10号	昭和34年 2月
恐慌合理化と株式企業管理 ー日本資本主義経営の展開ー	三田商学研究 2巻2号	昭和34年 6月
戦時恐慌と企業管理ー日本資本主義経営の発展ー	三田商学研究 2巻3号	昭和34年 8月
最近の賃金管理の諸問題	繊維経済 77号	昭和34年 8月
現代経営経済学の基礎理論	思想 424号	昭和34年10月
現段階の資本蓄積と経営管理	総合経営 10巻6号	昭和34年10月
ヒューマン・リレーションと職場闘争の新しい課題	労働問題 19号	昭和34年12月
長期合理化計画と労働組合の諸問題(1)	労働問題 20号	昭和35年 1月
長期合理化計画と労働組合の諸問題(2)	労働問題 21号	昭和35年 2月
成行管理の発展	三田商学研究 2巻5号	昭和35年 2月
日本化学工業の経営分析 ー硫安工場を典型としてー	化学経済 7巻5号	昭和35年 5月
現代の経営者階層の諸問題	アナリスト 6巻7号	昭和35年 7月
中小企業経営者の基本的性格	講座中小企業3(有斐閣) 所収	昭和35年 8月
技術革新と経営管理	経済評論 9巻9号	昭和35年 9月
現段階の合理化の性格と形態	三田商学研究 4巻1号	昭和36年 4月
経営経済学の一考察ー主としてアメリカの場合ー	三田商学研究 4巻3号	昭和36年 9月
自由化と「企業合理化」	三田商学研究 4巻5号	昭和36年12月
経営経済学の一考察	慶應義塾大学産業研究シ ーズ 28号	昭和36年
企業集中の諸問題ーアメリカの特質ー	三田商学研究 5巻2号	昭和37年 6月
日本と西ドイツの企業集中の性格	経済評論 11巻6号	昭和37年 6月
「企業集団化」をめぐる経営問題	産業経理 22巻9号	昭和37年 9月
自由化と「企業合理化」	慶應義塾大学産業研究所シ リーズ 37号	昭和37年
自由化と「企業合理化」	経営学論集(ダイヤモンド) 35集	昭和37年10月

公共企業体の「公共性」について	全電通 3巻1号	昭和38年1月
企業合併と労働組合	労働問題 61号	昭和38年6月
公共企業体の一分析視角	産業経理 23巻7号	昭和38年7月
日本における「企業集中の理論」	三田学会雑誌 56巻6・7号	昭和38年7月
日本における「企業集中の理論」	慶應義塾大学産業研究所シリーズ 78号	昭和38年
A Theory on the Business Concentration in JAPAN.	Keio Business Review No. 2.	昭和38年
企業合同－合併の研究	別冊中央公論（経営問題特集号）2巻3号	昭和38年9月
企業集中の基礎理論	三田商学研究 6巻6号	昭和39年3月
経営経済学方法論序説	三田商学研究 7巻5号	昭和40年12月
経営経済学方法論序説	慶應義塾大学産業研究所シリーズ 142号	昭和40年
戦後日本の利潤率低下と収益率	経済評論 15巻2号	昭和41年2月
公共企業体の根本的性格	三田商学研究 8巻6号	昭和41年2月
雇用調整制度についての検討	経営科学 Vol. 4 No. 2	昭和41年2月
合理化の現代的性格	三田商学研究 9巻4号	昭和41年10月
「公共企業体」の根本的性格	慶應義塾大学産業研究所シリーズ 190号	昭和41年
日本におけるコンツェルンの分析視角	三田商学研究 10巻2号	昭和42年6月
日本におけるコンツェルンの分析視角	慶應義塾大学産業研究所シリーズ 210号	昭和42年
経営経済学的費用論（その1）－問題の基礎視角－	三田商学研究 10巻5号	昭和42年12月
費用論具体化のための一視角	三田商学研究 12巻4号	昭和44年10月
－競争論との関連において－		
70年問題と労働者階級の状態	経済評論 18巻10号	昭和44年10月
日本における「経営学」批判の系譜と現状	三田商学研究 13巻1号	昭和45年4月
経営経済学的費用論（その2）－費用形態論－	三田商学研究 13巻4号	昭和45年10月
社会原価と独占価格	経済評論 20巻10号	昭和46年10月
倒産の実態分析	会計ジャーナル 3巻11号	昭和46年10月
経営経済学的費用法則論（その3）	三田商学研究 14巻4号	昭和46年10月
中小企業専門金融機関効率化論の特質と問題点	金融ジャーナル 12巻11号	昭和46年10月
費用論と競争論との関連について－その具体的分析のための一試論	経営学論集（ダイヤモンド）41集	昭和46年12月
Die Kartelle und Fusionen in der Japanischen Stahlindustrie	Keio, Business Review No.10	昭和46年
Unternehmenskonzentration in Japan aus betriebswirtschaftlicher Sicht.	H. Arndt (Hrsg.), Die Konzentration in der Wirtschaft, Zweiter Band	昭和46年
Japanese monopoly capitalism and the state.	Kapitalistate	昭和48年1月
Recent Japanese Speculation.	Kapitalistate	昭和48年2月
経営経済学上の費用論の位置	三田商学研究 16巻4号	昭和48年10月

The Structure and Development of the Multinational Corporation	Keio Business Review No. 12	昭和48年
都市銀行論—系列金融の現状と今後の問題点—	金融ジャーナル 14巻11号	昭和48年10月
多国籍企業の構造とその展開	三田商学研究17巻1号	昭和49年4月
—生産と資本の国際的循環論—		
日本の労務管理の史的特質	経営史学 9巻1号	昭和49年7月
現代多国籍企業成立の根本的・現実的要因	経営学論集（千倉書房）44集	昭和49年10月
ヨーロッパ多国籍企業の形成過程	三田商学研究 18巻6号	昭和50年2月
—ドル体制の崩壊とEEC—		
企業利潤の低下と合理化	経済評論 24巻9号	昭和50年9月
多国籍企業の諸形態と低開発諸国 I	三田商学研究 19巻5号	昭和51年6月
Der besondere Charakter japanischer Inflation.	E. Altvater (Hrsg.), Handbuch II.-Inflation—Akku-mulation—Krise—	昭和51年
現代多国籍企業論	経済理論学会報 第14集	昭和52年
多国籍コンサルティング・エンジニアリング企業	三田商学研究 21巻1号	昭和53年4月
フランス多国籍企業の展開	世界経済評論 Vol.22 No.6	昭和53年6月
現代の企業分析の視角	会計ジャーナル Vol.10 No.8	昭和53年8月
日本の多国籍企業	三田商学研究 21巻4号	昭和53年10月
多国籍企業とアフリカ	『現代経営学と株式会社』所収	昭和53年11月
The Formation of Japanese Zaibatsu—Political Merchant in the Original Accumulation of Capital—	Keio Business Review No. 16	昭和54年
The Analysis of Social and Individual Accounting	Keio Business Review No.17	昭和55年
国際的再生産と多国籍企業	三田商学研究 22巻6号	昭和55年2月
70年代構造変動下の企業経営の分析	経営学論集（千倉書房）50集	昭和55年10月
—特に「企業危機」を中心として—		
多国籍コンサルティング・エンジニアリング企業と「技術移転」	機械経済研究 12月号	昭和55年12月
技術先端部門と社会的生産システム	三田商学研究 24巻5号	昭和56年12月
技術先端部門と個別統合生産システム	三田商学研究 25巻1号	昭和57年4月
Japanische Multinationale Unternehmen.	Betriebswirtschaftliche Forschung und Praxis Heft. 6	昭和57年10月
アカデミーコンプレックス組織の再吟味	三田商学研究 26巻1号	昭和58年4月
—独創的科学技術発展のために—		
FMS（柔軟生産システム）と生産の国内外再編成	世界経済評論 Vol.27 No.6	昭和58年6月
科学・技術と生産の現代的意義	三田商学研究 27巻1号	昭和60年4月
—それらの関連の体系化—		
多国籍情報企業の現代的性格	『現代経営理論』所収	昭和60年12月
先端技術連関分析と企業経営の変化	三田商学研究 28巻6号	昭和61年2月
社会的生産システムと個別的生産システムの区別と関連	三田商学研究 28巻特別号	昭和61年4月

産業構造の地域的変質と金融構造	金融ジャーナル 27巻 8 号	昭和61年 8 月
金融技術の革新と産業連関の中長期展望	金融ジャーナル 27巻 9 号	昭和61年 9 月
機械産業における技術開発とソフトウェアの指標化	財団法人機械振興協会	昭和63年 5 月
「機械産業における技術開発の展望と課題 ーソフトウェアの技術開発を中心にー」	経済研究所	
ソフトウェアの労務管理の現代的性格	日本労務管理学会年報	昭和63年
ソフトウェア経営の発展過程	三田商学研究 31巻 6 号	平成元年 2 月
COMPUTER-INTEGRATED MANUFACTURING AND MANAGEMENT	KEIO BUSINESS REVIEW No. 27	1990